

株式会社 ハイマックス

会社説明資料

代表取締役社長 中島 太

証券コード：4299 東証プライム市場※

※2023年10月20日より「東証スタンダード市場」へ移行予定

<https://www.himacs.jp/>

2023年9月21日



1 ハイマックスについて [会社概要]

■ 株式会社ハイマックス 【東証プライム市場※ 4299】

※2023年10月20日より「東証スタンダード市場」へ移行予定

◆ 設立年月日 **1976年（昭和51年）5月21日**

◆ 本 社 **横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号**

◆ 事業内容 **ソフトウェアの企画、設計・開発、メンテナンスのサービス提供**

◆ 資 本 金 **6億89百万円**

◆ 代 表 者 **代表取締役社長 中島 太（なかじまつよし）**

◆ 事業規模（連結）

売上高

173億31百万円

（2023/3期実績）

営業利益

18億33百万円

（2023/3期実績）

従業員数

973名

（2023/6末現在）

- 当社は、**スタンダード市場**を**選択**いたしました

【選択の理由】

1. これまで、株主還元を重視し、その充実化に取り組んで参りました。
今般、スタンダード市場の選択により、
株主還元の手段の**多様化**が図れると判断いたしました。
2. スタンダード市場に移行後も継続して、
持続的な成長と**コーポレート・ガバナンス体制強化**を
通じて、中長期的な**株主価値の向上**に**取り組む**。
 - ✓ 中期経営計画『NEXT C⁴』を遂行し、連結売上高 **200億円超え**
 - ✓ 10年先に連結売上高 **300億円超え** を目指す

- **技術力の向上と人材の育成**に注力し、**持続的な成長を実現しています**

基礎確立期

顧客拡充期

第一期
成長期株式上場
(JQ ⇒ 東証2部 ⇒ 東証1部)売上高100億円超、
200億円のステージへ

1988年9月

人材開発部門を新設

1986年3月

研究開発部門を新設

1976年5月

ハイマックス
設立2001年9月
JASDAQ上場2004年3月
東証2部上場2015年3月
東証1部指定

プラバシマーク認証取得 2000年
ISO9001認証取得 2001年
子会社設立 1997年
2006年 ISMS認証取得

1976 1981 1986 1991 1996 2001 2006 2011 2016 2021

情報処理

ソフトウェア開発拡大・
システムインテグレーション躍進

分散型システム

ネットワーク/
アウトソーシング

インターネット

クラウド/
ビッグデータAI、IoT、RPA
ブロックチェーン、DX等

1970年 業界団体設立 (現 情報サービス産業協会 (JISA))

1955年 日本初のコンピュータ導入

1946年 世界初のコンピュータ登場

復興期 高度成長期 安定成長期 バブル期 ゼロ成長期 アベノミクス

プラザ合意 1985年

1973年 オイルショック

1964年 東京オリンピック

1960年 所得倍増計画

バブル期

1989年 消費税導入

1987年 ブラックマンデー

ゼロ成長期

2001年 米国同時
多発テロ

1995年 阪神淡路大震災

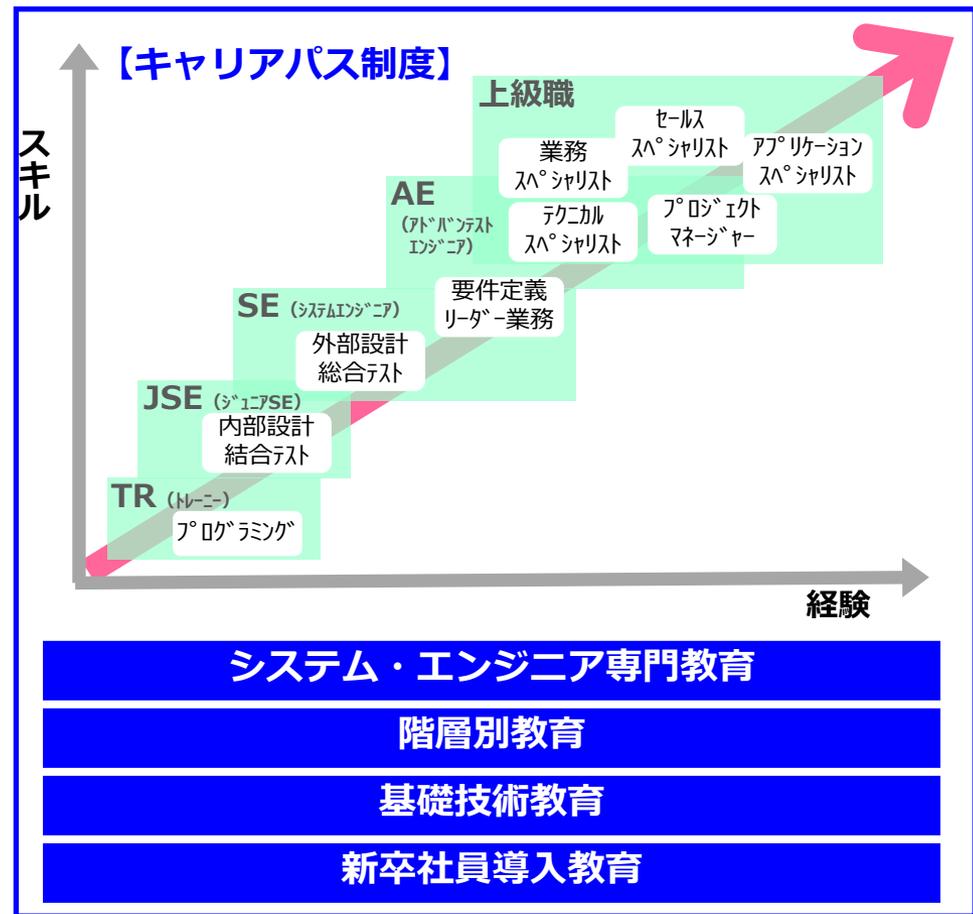
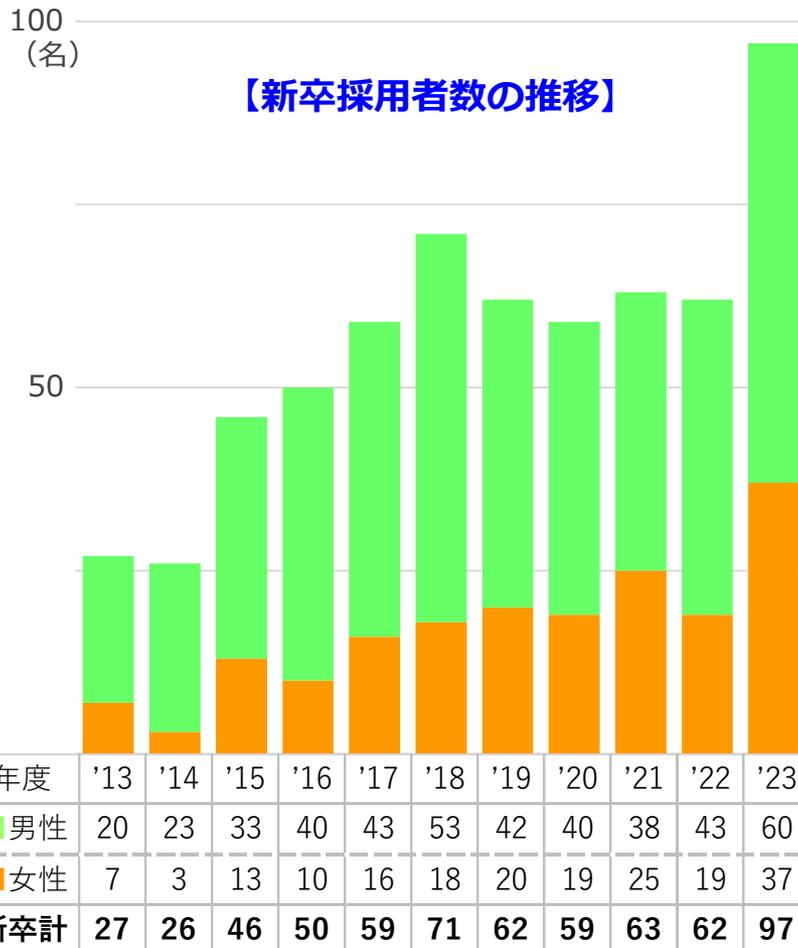
アベノミクス

新型コロナ 2020年
東京オリンピック 2021年

2011年 東日本大震災

2008年 リーマンショック

■ 新卒の採用者数を増やし、人材育成に注力



2 当社の強み・特長〔技術力向上〕

- 技術の**資格取得**を推進
- **D X**系技術者及び**P L**育成に注力

資格名称	資格取得者数 (単位：名) ※
	2023/3末
基本情報技術者	508
応用情報技術者	244
ITストラテジスト	3
システムアーキテクト	20
プロジェクトマネージャ	12
ネットワークスペシャリスト	13
データベーススペシャリスト	33
インバデットシステムスペシャリスト	2
情報処理安全確保支援士試験	26
ITサービスマネージャ	3
システム監査技術者	2
PMP (Project Management Professional)	27
その他 (ハンガ-資格含む)	663
合計	1,556

※重複取得含む

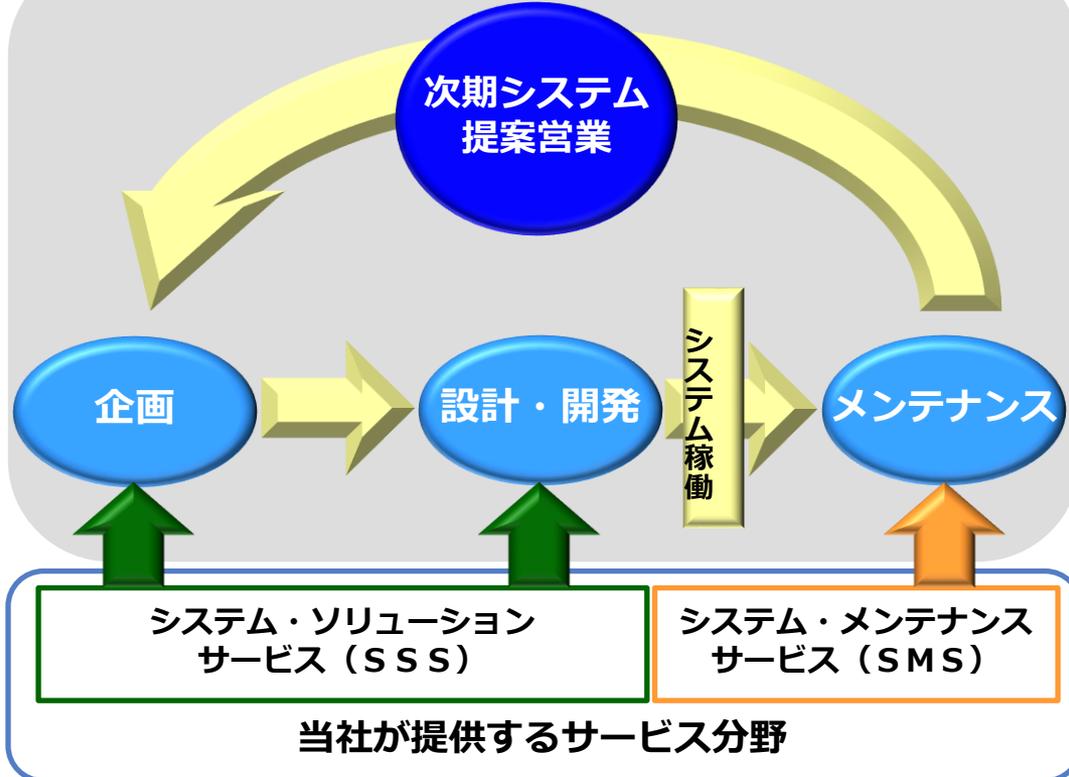
◆ 重点教育

- ✓ **D X (デジタルトランスフォーメーション) 系技術者の育成**：データ分析、アジャイル、ビジネスデザイン 等々
 - ・ D X 関連資格取得数 189資格 (2023/3末現在)
- ✓ **P L (プロジェクト・リーダー) 育成**：品質管理、スコープ管理、コスト管理、進捗管理
- ✓ eラーニングの必須講座を導入し全社員のスキル向上を図る

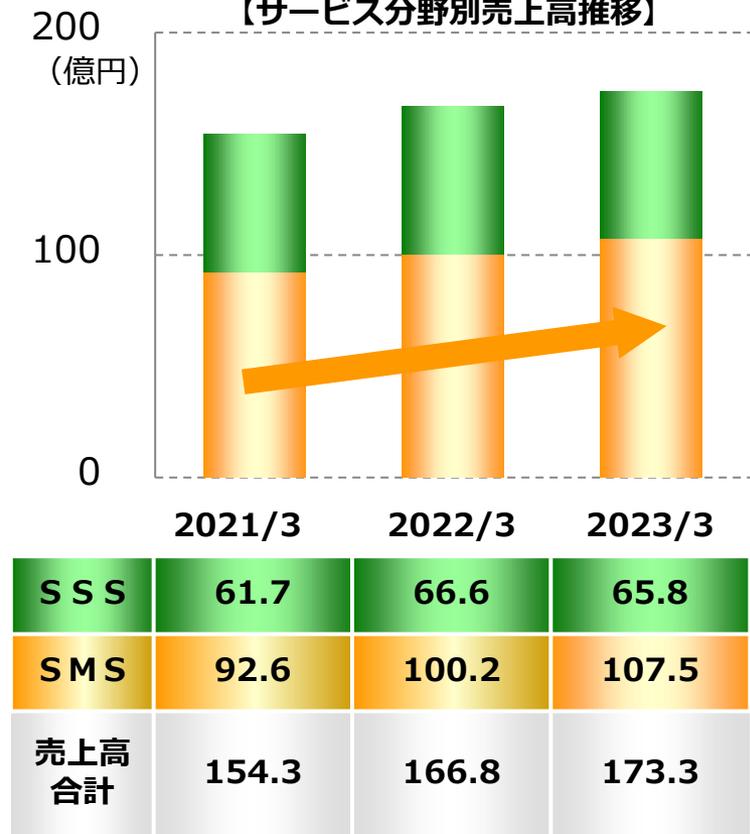
2 当社の強み・特長〔サービス分野〕

- **企画、設計・開発 (SSS) で領域拡大し、システム稼働後のメンテナンス (SMS) で継続受注し、安定した売上高の拡大に繋がっています**

【システムのライフサイクルと当社サービスの相関図】



【サービス分野別売上高推移】



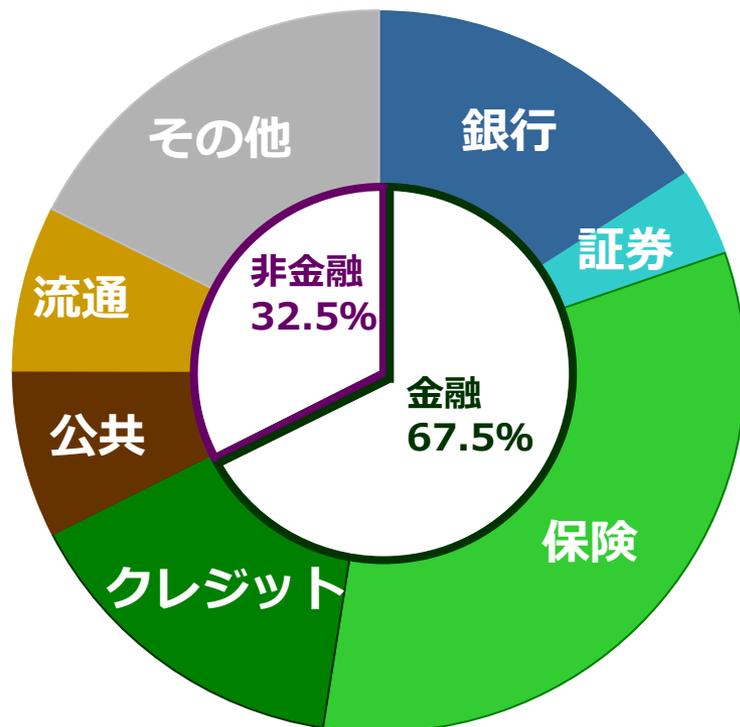
2 当社の強み・特長〔ユーザー業種〕

- **金融**（銀行、証券、保険、クレジット）業界向けの売上高が **約7割** を占めています

【業種別売上高比率】

2023年3月期
売上高 173.3 億円

(億円)



	業種	売上高	比率
金融	銀行	27.3	15.8%
	証券	6.8	3.9%
	保険	56.8	32.8%
	クレジット	26.1	15.1%
非金融	公共	13.0	7.5%
	流通	12.7	7.4%
	その他	30.5	17.6%

2 当社の強み・特長〔主要顧客〕

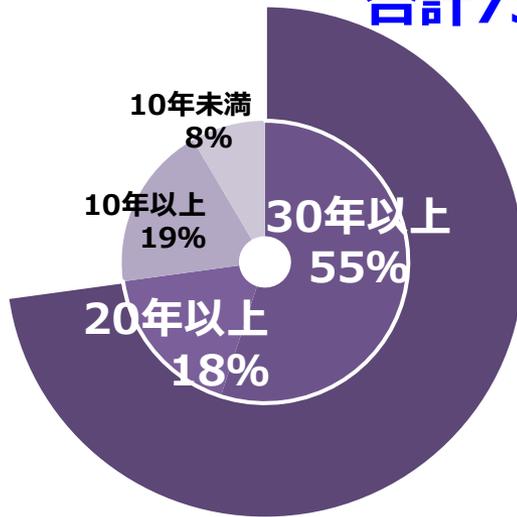
- 主要なお客様は、業界の**リーディング企業様**です
- **20年以上継続取引** しているお客様が、売上高の **約7割** を占めています

【取引期間別売上高比率】

2023年3月期

売上高 173.3億円

**20年以上
合計73%**



大手システム・インテグレーター（S I e r）

伊藤忠テクノソリューションズ[®]、NTTデータグループ[®]、日鉄ソリューションズ[®]、野村総合研究所、日立グループ[®]、富士通グループ[®] 等

エンドユーザー：システムの利用企業様から直接受注

アフラック、ANAシステムズ[®]、ジェシービー、住信SBIネット銀行、図研、総合警備保障、SOMPOシステムズ[®]、東京海上日動火災保険、日本カードネットワーク、日本総合研究所、NEXCOシステムソリューションズ[®] 等

（五十音順）

- 皆様の生活の中で、当社が開発したシステムが活用されている事例を、ご紹介します

銀行



各種チャネル
接続システム



証券



営業チャネル
統合システム



保険



保険加入審査
システム



クレジット



カード不正使用
検知システム



公共



航空系
フライトプラン
システム



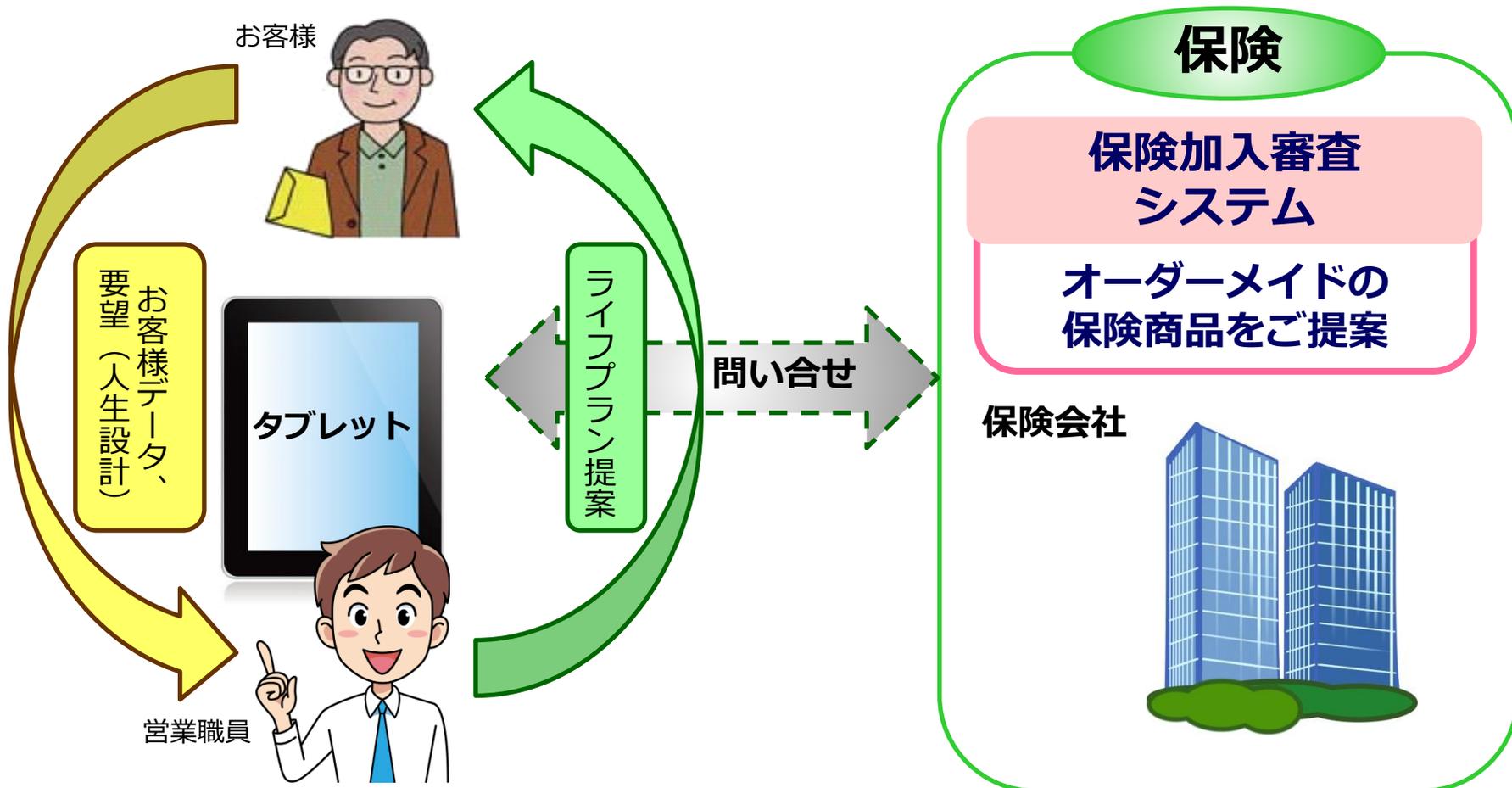
流通



コンビニ
店舗
システム

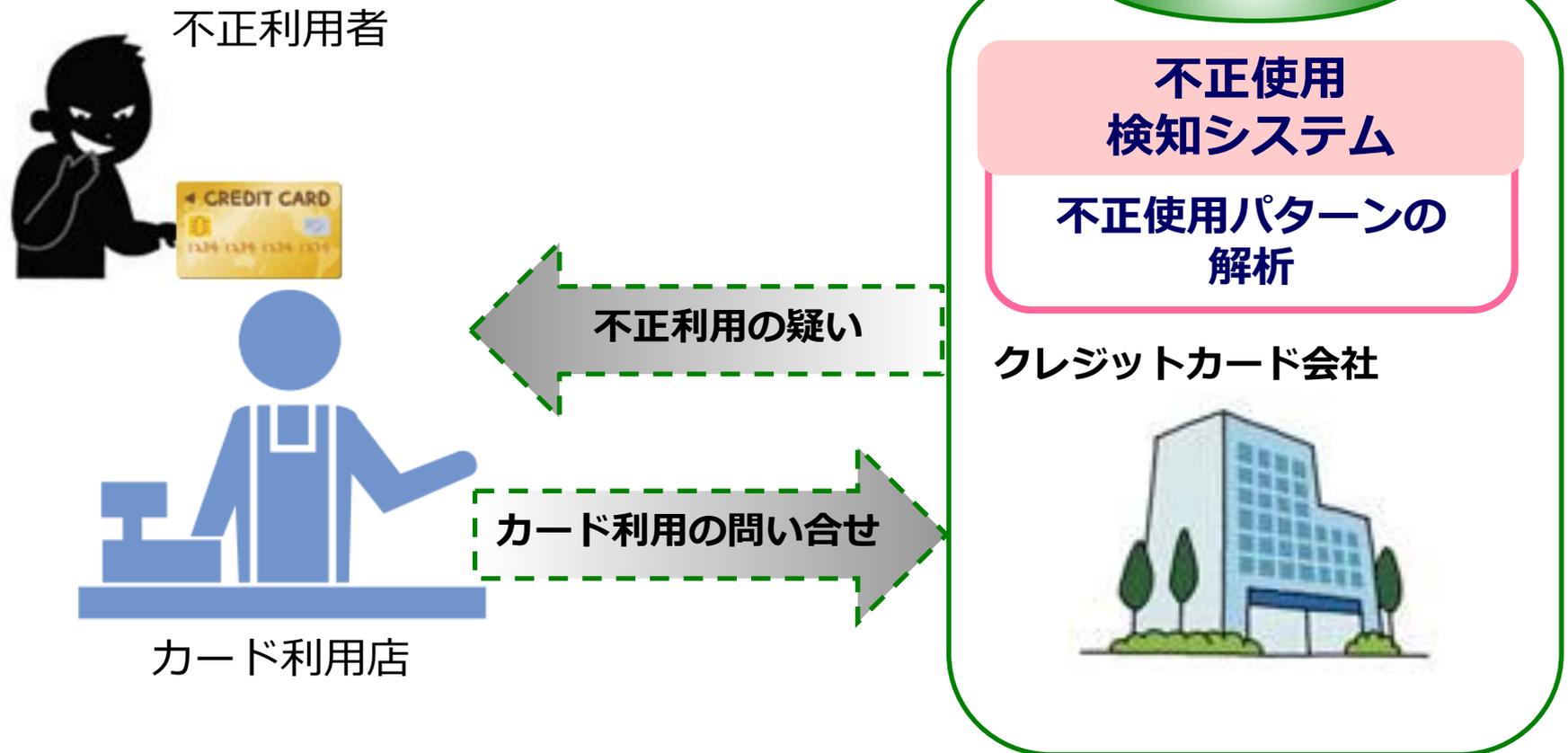


- **スピーディー**に、お客様の人生設計に合った**オーダーメイドの保険商品**が提案できるシステム



3 開発事例 [クレジット業界向け]

- 安全で安心な **キャッシュレス社会** に **貢献** するシステム



- 当社が提供するサービスは、
ユーザー企業様の **経営戦略** を **実現** すると共に、
便利で快適な暮らしを望む消費者の、
社会的インフラ となっています

銀行



各種チャネル
接続システム



証券



営業チャネル
統合システム



保険



保険加入審査
システム



クレジット



カード不正使用
検知システム



公共



航空系
フライトプラン
システム



流通



コンビニ
店舗
システム



DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、

蓄積したデータとデジタル技術を活用して、

顧客や社会のニーズを基に、

製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、

業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、

競争上の優位性を確立すること

3 開発事例 [DX案件]

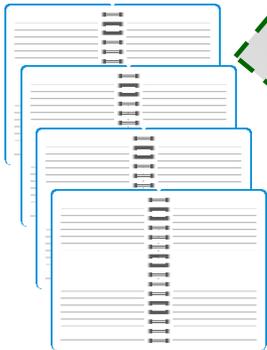
■ 生命保険会社向け データ分析 及び 機会学習モデル 構築案件

ビッグデータ + 機械学習モデル = AI



契約獲得に至る
法則性を導き出す

代理店営業
データなど



契約獲得に至る
プロセスを抽出

営業上の
アドバイス

代理店の
営業職員

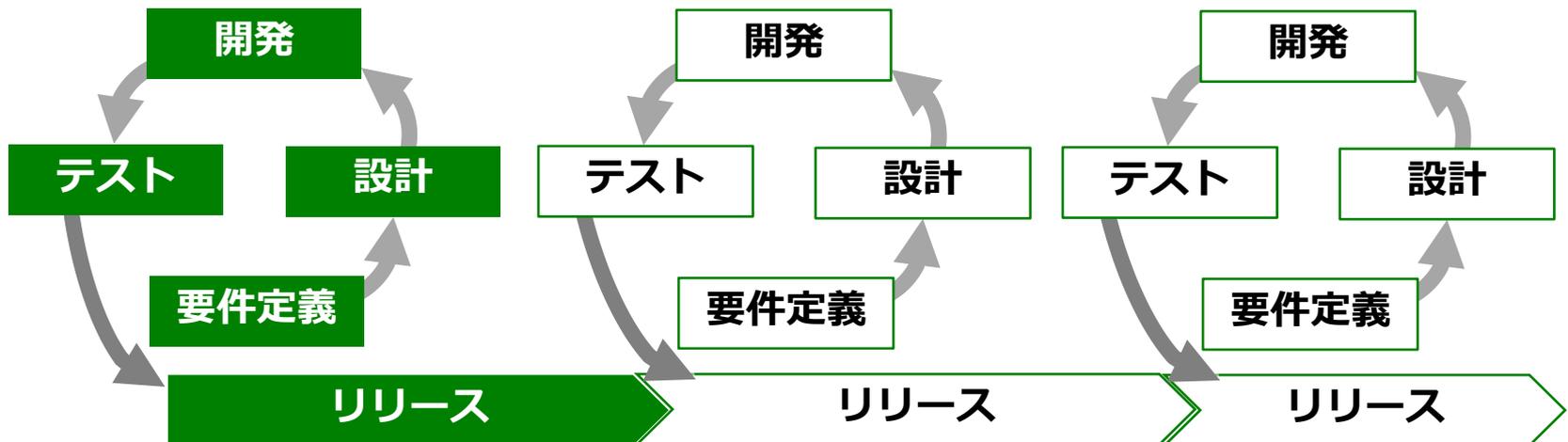


3 開発事例 [DX案件]

【ウォーターフォール開発】 = 最初に全ての要件、仕様を決めてから開発する



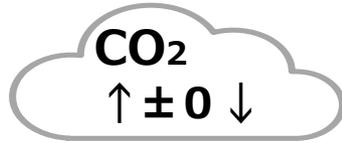
【アジャイル開発】 = 開発を小さな単位に分けてリリースを繰り返し、要件・仕様の変化に対応する



3 開発事例 [DX案件]

■ GHG (温室効果ガス) 排出量可視化サービス GX (Green Transformation)

【社会課題】
GHG排出量削減



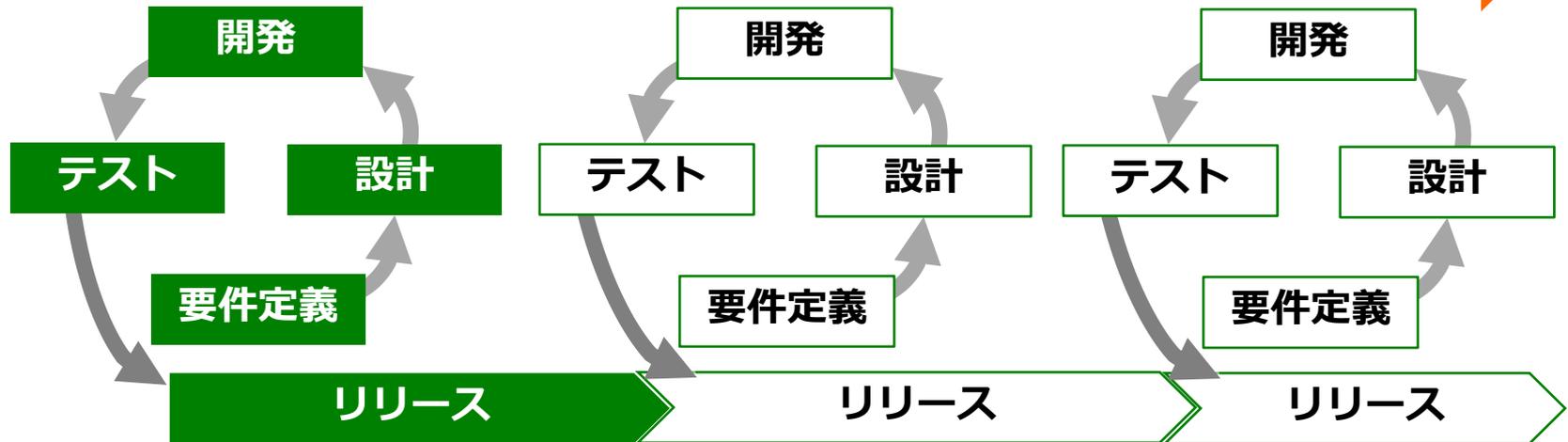
× 【アジャイル開発】 ⇒



持続可能な社会
の実現に貢献



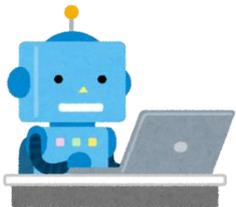
常にニーズをキャッチアップしサービス提供を支援



3 開発事例〔DX-自社サービス〕

■ 生成AI（GAI）を活用した 自社サービスを 近日 リリース 予定

従来のDX・自動化（RPAなど）



- ✓ 定型業務
- ✓ 人の判断が必要ない
単純作業が対象



GAIによるDX・自動化

- ✓ 非定型業務
- ✓ 人にしかできない
意思決定・創作活動を支援

生成AI活用サービス によるDX・業務自動化の一例

質問者



社内システムに
関する質問

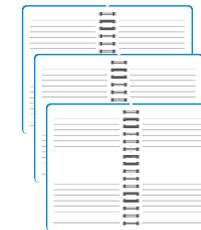
社内システムを
理解し回答

生成AI
(GAI)



+

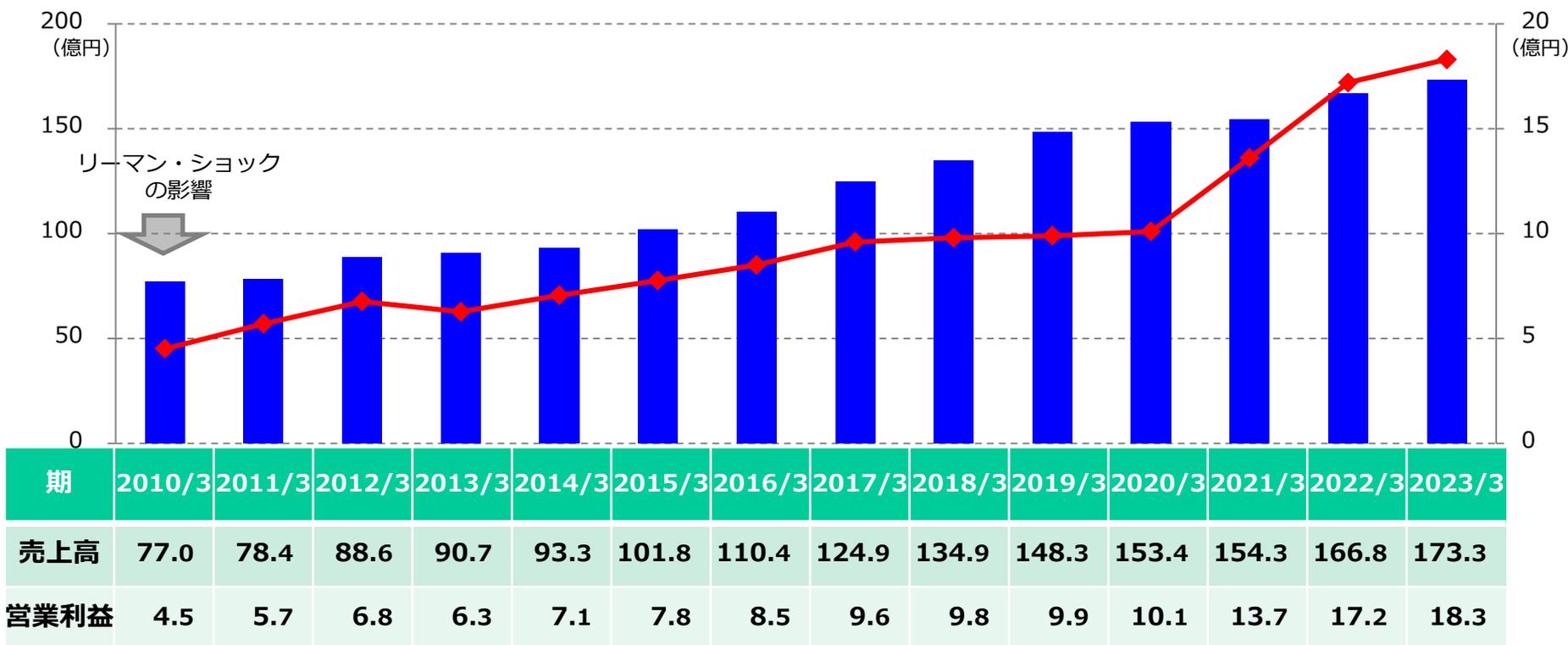
お客様固有の情報を
事前学習



- ・ 社内規則
- ・ マニュアル類
- ・ FAQ 等々

■ リーマン・ショック以降
 (実績) 売上高 **13期連続増収**
 営業利益 **10期連続増益**

〔売上高・営業利益の推移〕 ■ 売上高 ◆ 営業利益

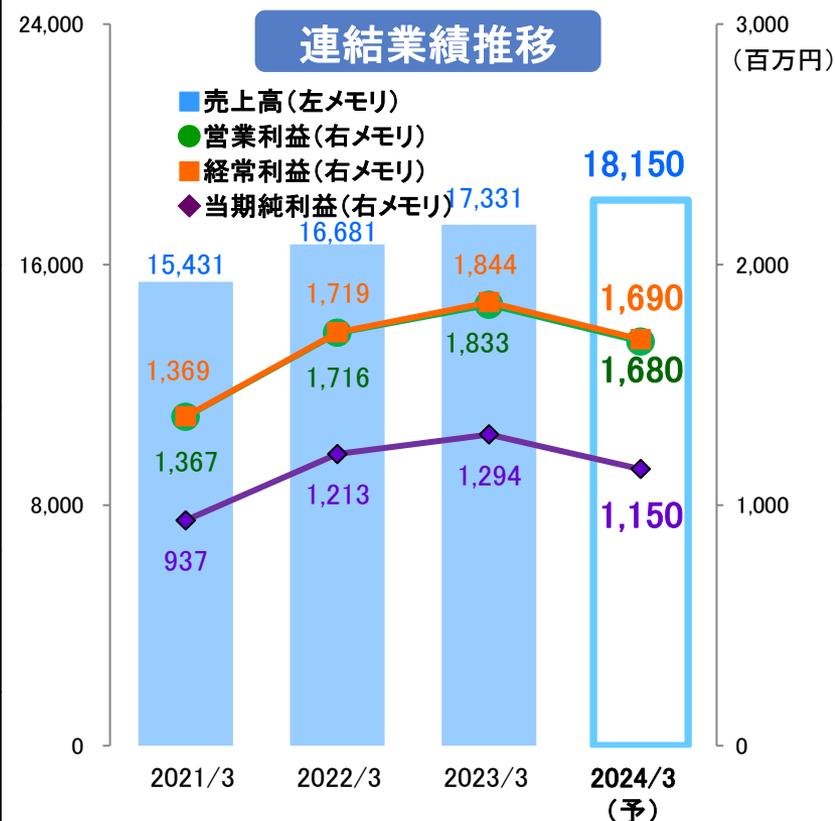


※2013/3期の減益要因

社員の定着率向上に伴い、退職給付債務が増加し、数理計算上の差異1億7百万円を一括償却したことによるものです。

- 本年4月より社員の月額給与水準の引き上げ（全社平均**5.7%UP**）実施
- I T投資、新卒採用増加、教育投資・体質強化等で**コスト増加**
- **生産性向上と売価改善への取り組みを継続実施**

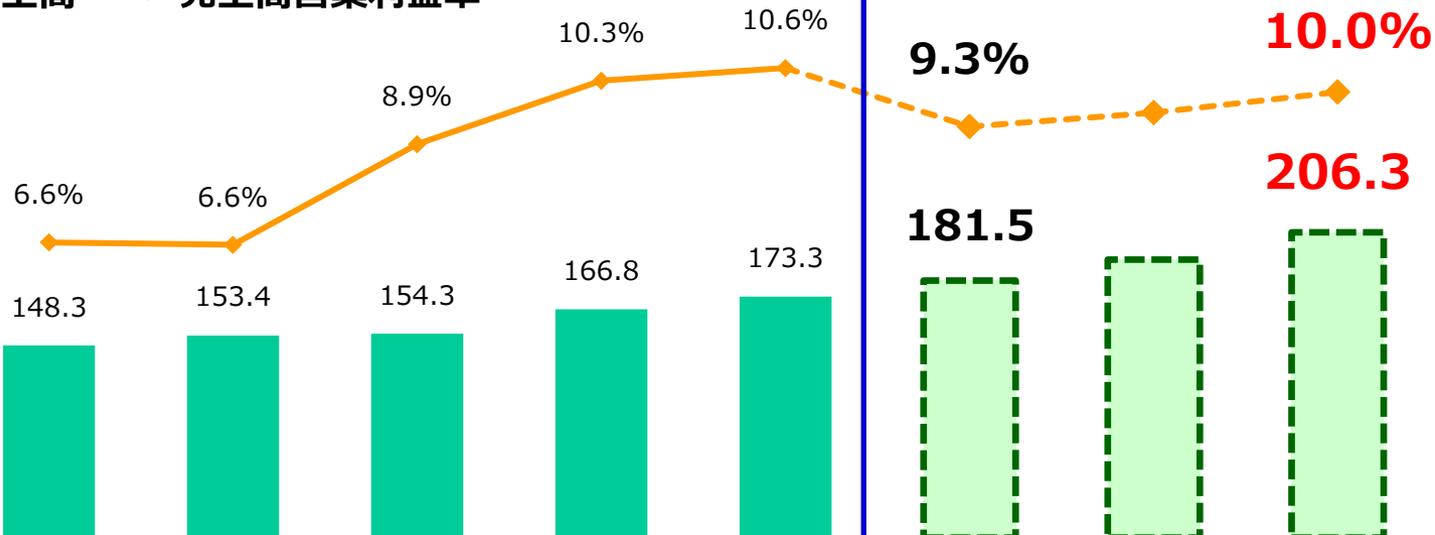
	2023/3期 実績	2024/3期 予想	増減率
売上高	17,331	18,150	+4.7%
営業利益 (利益率)	1,833 (10.6%)	1,680 (9.3%)	▲8.3%
経常利益 (利益率)	1,844 (10.6%)	1,690 (9.3%)	▲8.3%
当期純利益 (利益率)	1,294 (7.5%)	1,150 (6.3%)	▲11.1%
1株当たり 当期純利益	111円27銭	98円69銭	—



- ① 主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大
⇒ **非金融分野比率／エンドユーザー取引比率**
30%維持
- ② デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注
⇒ **DX案件売上高比率 (20 ⇒ 25%)**
- ③ 人的資本への投資を継続実施
⇒ DX技術案件を専門的に取り扱う部門を設置
当該部門にて、
DX技術者 **30% 増員**
DX技術系の資格保有数 **90% 増**
⇒ 全社施策としてPL人数 **20% 増員**
- ④ **開発人員**の増強
- ⑤ 更なる事業拡大に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

- 売上高 : 200億円超えの到達
- 売上高営業利益率 : 10%台への回帰

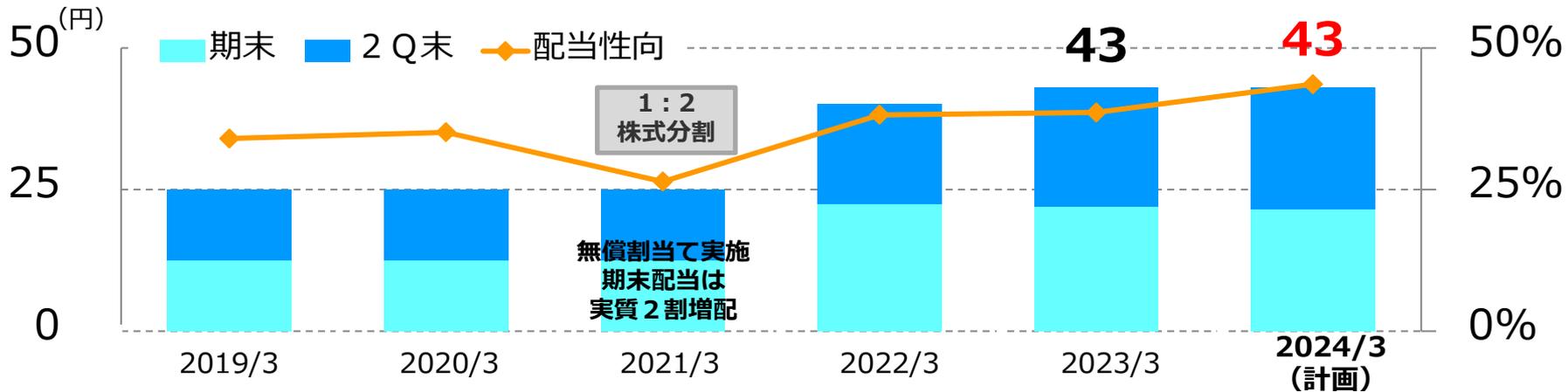
■ 売上高 ◆ 売上高営業利益率



(億円)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
売上高	148.3	153.4	154.3	166.8	173.3	181.5	-	206.3
(利益率)	6.6%	6.6%	8.9%	10.3%	10.6%	9.3%	-	10.0%
営業利益	9.9	10.1	13.7	17.2	18.3	16.8	-	20.6
ROE	9.8%	8.8%	11.2%	13.4%	13.1%	10.8%	-	11.5%

6 株主還元・株式〔配当推移〕

- 配当の基本方針：安定的かつ適正な利益還元を継続して実施し、連結配当性向**40%**を目安とする
- 2024年3月期 年間配当金：**43**円（据置、配当性向**43.6%**）



2Q末	12.5	12.5	12.5	17.5	21.0	(計画) 21.5
期末	12.5	12.5	12.5	22.5	22.0	(計画) 21.5
年間合計	25.0	25.0	25.0	40.0	43.0	43.0
配当性向	34.0%	35.1%	26.4%	38.2%	38.6%	(予想) 43.6%

※当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
配当金は、株式分割の影響を遡及して調整しております。

- 当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を保有していただくことを目的としています

■ 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単位）以上を保有する株主様



■ 株主優待の内容

保有株式数に応じて**社会貢献型QUOカード**※を贈呈

※公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付が付されております。

保有株式数		優待内容
100株以上	200株未満	QUOカード 1,000円
200株以上	600株未満	QUOカード 2,000円
600株以上	1,000株未満	QUOカード 3,000円
1,000株以上		QUOカード 4,000円

- TCFDに賛同するなど、社会課題への取り組みを推進しております
 当社ホームページをご参照下さい

サステナビリティ

Sustainability

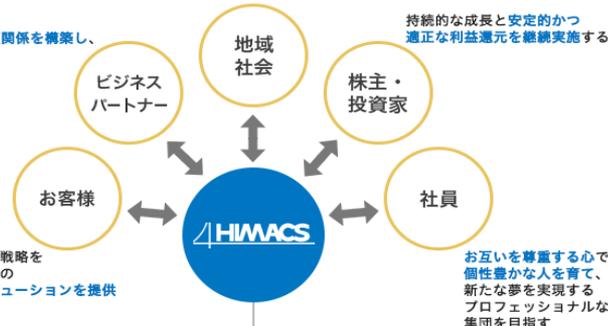
基本方針

ハイマックスは、将来にわたり発展を続けていくことを目的として、企業行動基準を定めています。この企業行動基準を実践し、本業を通じてステークホルダー（お客様、ビジネスパートナー、地域社会、株主・投資家、社員）の信頼・期待に応え、当社グループの企業価値を高めるとともに、持続可能で真に豊かな社会の実現に向けて、貢献していきます。

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの期待に応えるため、ガバナンスの更なる充実に努めるとともに、環境的・社会的側面に配慮しながら事業活動に取り組んでまいります。

公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、
 環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、
 真に豊かな社会の実現に尽力する

相互理解と信頼関係を構築し、
 共に発展する



Environment
(環境)

Social
(社会)

Governance
(ガバナンス)

TCFD提言への対応

TCFD | TASK FORCE ON
 CLIMATE-RELATED
 FINANCIAL
 DISCLOSURES

www.himacs.jp



Your best partner.

D X 技術要素を核とし、
実装能力に裏打ちされた**技術力**を
恒常的に提供できる企業

お客様から**信頼され、選ばれる存在**であり続ける

+

**株主・投資家の皆様から信頼され、
選ばれる存在**であり続ける

ご清聴 有難うございました。

【お問合せ先】

メール：ir@himacs.co.jp

T E L：045-201-6655（代）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。